【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月2日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川森 晋治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	5,483,921	5,992,086	23,506,555
経常利益 (千円)	50,962	186,756	650,993
四半期(当期)純利益 (千円)	33,788	127,620	453,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産 (千円)	4,081,737	4,474,451	4,485,459
総資産 (千円)	11,154,871	12,795,562	12,476,610
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.83	74.91	266.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,542	287,165	1,006,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,052	118,537	202,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,494	42,419	355,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	158,136	788,817	577,770

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

総資産は12,795,562千円となり、前事業年度末に比べ318,952千円増加しました。これは現金及び預金の増加211,047千円や有形固定資産の増加266,982千円などによるものです。

負債合計は8,321,111千円となり、前事業年度末に比べ329,961千円増加しました。これは買掛金の増加185,577千円、短期借入金の増加300,000千円やリース債務の増加294,905千円及び長期借入金の減少118,980千円や未払法人税等の減少150,925千円などによるものです。

純資産は4,474,451千円となり、前事業年度末に比べ11,008千円減少しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少を反映したものです。

当第1四半期累計期間の経営成績は売上高5,992,086千円（前年同期比9.3%増）、営業利益188,790千円（前年同期比265.2%増）、経常利益186,756千円（前年同期比266.5%増）、四半期純利益127,620千円（前年同期比277.7%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,751,445千円（前年同期比0.9%増）となりました。自動車、産業機器や医療機器関連が順調で、一部では計画を前倒しする状況となっています。一方でスマートフォン向けコネクタなどの民生関連は受注も一段落し、生産ラインを集約するなどして対応しています。その結果、当セグメントの経常利益は123,510千円（前年同期は経常損失14,279千円）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、銅建値が671.6円/kg（2017年4月～6月平均）から795.4円/kg（2018年4月～6月平均）に上昇していることもあり、売上高は4,240,641千円（前年同期比13.1%増）となりました。当セグメントの主力である建設・電販向けが若干出遅れていますが、平角・異形線などがカバーする状況となっており、当セグメントの経常利益は63,246千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて211,047千円増加し、788,817千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、287,165千円の収入（前年同四半期累計期間は117,542千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益187,756千円、減価償却費130,978千円、売上債権の減少額190,912千円及び仕入債務の増加額185,577千円であり、主な支出は法人税等の支払額180,339千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出119,357千円などにより118,537千円の支出（前年同四半期累計期間は25,052千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出118,980千円、配当金の支払額136,303千円などにより42,419千円の収入（前年同四半期累計期間は171,494千円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25,384千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,702,900	17,029	同上
単元未満株式	普通株式 867	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,029	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,770	788,817
受取手形及び売掛金	5,234,618	5,224,280
電子記録債権	1,164,454	983,879
仕掛品	473,512	519,006
原材料及び貯蔵品	526,227	489,400
その他	19,086	64,900
流動資産合計	7,995,670	8,070,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	904,661	893,125
機械及び装置(純額)	1,202,662	1,190,990
土地	1,863,981	1,863,981
リース資産(純額)	-	294,796
建設仮勘定	24,177	9,843
その他(純額)	213,413	223,140
有形固定資産合計	4,208,896	4,475,878
無形固定資産	20,280	18,878
投資その他の資産		
投資有価証券	37,860	34,805
繰延税金資産	203,258	185,688
その他	10,644	10,027
投資その他の資産合計	251,763	230,521
固定資産合計	4,480,939	4,725,277
資産合計	12,476,610	12,795,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,241,883	4,427,460
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	475,920	475,920
未払法人税等	199,848	48,923
役員賞与引当金	14,800	-
その他	532,619	386,571
流動負債合計	5,765,071	5,938,875
固定負債		
長期借入金	1,651,545	1,532,565
リース債務	-	294,905
退職給付引当金	502,818	512,795
その他	71,715	41,971
固定負債合計	2,226,078	2,382,236
負債合計	7,991,150	8,321,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,965,595	2,956,916
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,478,967	4,470,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,491	4,161
評価・換算差額等合計	6,491	4,161
純資産合計	4,485,459	4,474,451
負債純資産合計	12,476,610	12,795,562

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,483,921	5,992,086
売上原価	5,103,758	5,451,486
売上総利益	380,163	540,600
販売費及び一般管理費	328,466	351,810
営業利益	51,696	188,790
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	600	793
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	694	429
その他	1,750	621
営業外収益合計	4,124	2,925
営業外費用		
支払利息	2,329	3,075
売上割引	1,378	1,638
賃貸費用	253	246
その他	897	-
営業外費用合計	4,858	4,959
経常利益	50,962	186,756
特別利益		
固定資産売却益	1,499	999
特別利益合計	1,499	999
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	52,462	187,756
法人税、住民税及び事業税	16,195	41,541
法人税等調整額	2,477	18,594
法人税等合計	18,673	60,136
四半期純利益	33,788	127,620

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,462	187,756
減価償却費	128,449	130,978
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,300	14,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,741	9,976
受取利息及び受取配当金	602	798
支払利息	2,329	3,075
固定資産売却損益(は益)	1,499	999
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	278,248	190,912
たな卸資産の増減額(は増加)	36,537	8,666
仕入債務の増減額(は減少)	95,624	185,577
その他	35,149	213,128
小計	61,729	469,884
利息及び配当金の受取額	602	798
利息の支払額	2,343	3,178
法人税等の支払額	54,072	180,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,542	287,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	306	300
有形固定資産の取得による支出	20,262	119,357
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	4,604	-
その他	120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,052	118,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	123,978	118,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,296
配当金の支払額	54,527	136,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,494	42,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,899	211,047
現金及び現金同等物の期首残高	129,237	577,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,136	788,817

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形及び四半期会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	71,109千円	51,744千円
電子記録債権	36,314千円	5,639千円
計	107,424千円	57,383千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	158,136千円	788,817千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	158,136	788,817

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	136,298	80.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,735,153	3,748,768	5,483,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,735,153	3,748,768	5,483,921
セグメント利益又は損失 ()	14,279	65,241	50,962

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益又は損失には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,751,445	4,240,641	5,992,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,751,445	4,240,641	5,992,086
セグメント利益	123,510	63,246	186,756

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円83銭	74円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,788	127,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,788	127,620
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,733	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月31日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。